

わが国経済・社会活性化のため の税制改革を

日本租税総合研究所所長
中央大学法科大学院教授
森信茂樹

わが国経済政策決定メカニズム

1、55年体制から2001年体制へ

- ・55年体制とは

- ・2001年体制とは

「政策過程の透明化」と「責任の所在(官邸主導)」

2、骨太2006(歳出・歳入一体改革)の議論

税制改革議論の前提

- 「望ましい税制」の議論と「政府の規模」の議論との峻別の必要性
- 前者の課題は「経済・社会の活性化」。税込中立でも各主体の負担のあり方を変えたりインセンティブを与えることにより経済・社会を活性化。
- 後者の課題は「安心・安全社会の建設」。どのようなレベルの安心・安全社会を作るか(大きな政府か小さな政府か)は、国民の選択

「あるべき税制」の課題

1、効率的な資本課税を

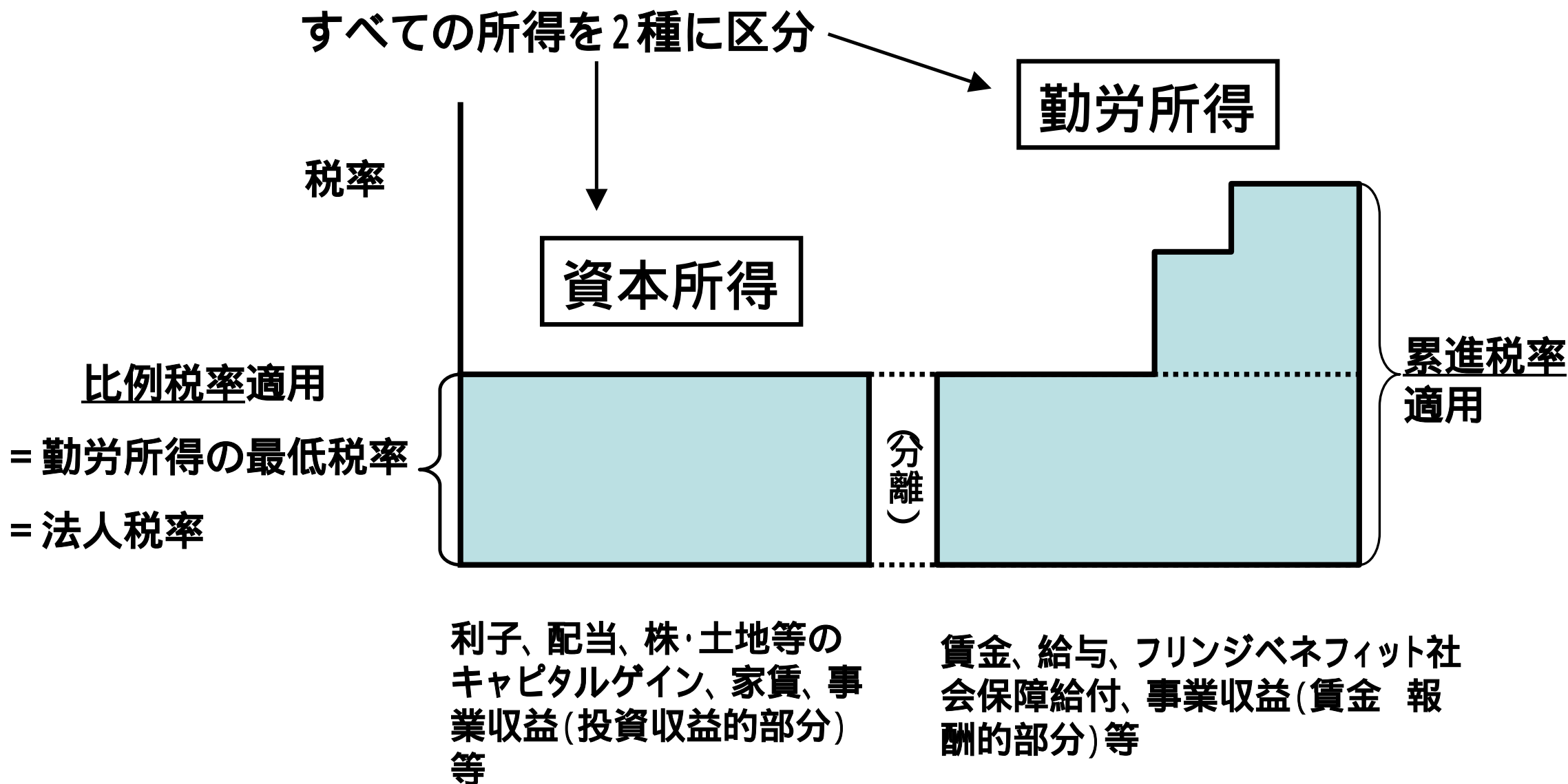
- ・二元的所得税の考え方(背景に税制の消費税化)に基づき、当面金融所得一元課税を推進。
- ・法人実効税率の引き下げ。具体的には、抜本改革時に、法人事業税の地方消費税化を行う。

2、少子化・格差社会と税制

- ・わが国に生じつつある貧困問題への対策として「給付つき税額控除」の検討。この制度は、少子化対策にも資する。
- ・「日本型」相続税 課税ベースの拡大。介護の社会化による応益税としての相続税。

効率的な税制－二元的所得税

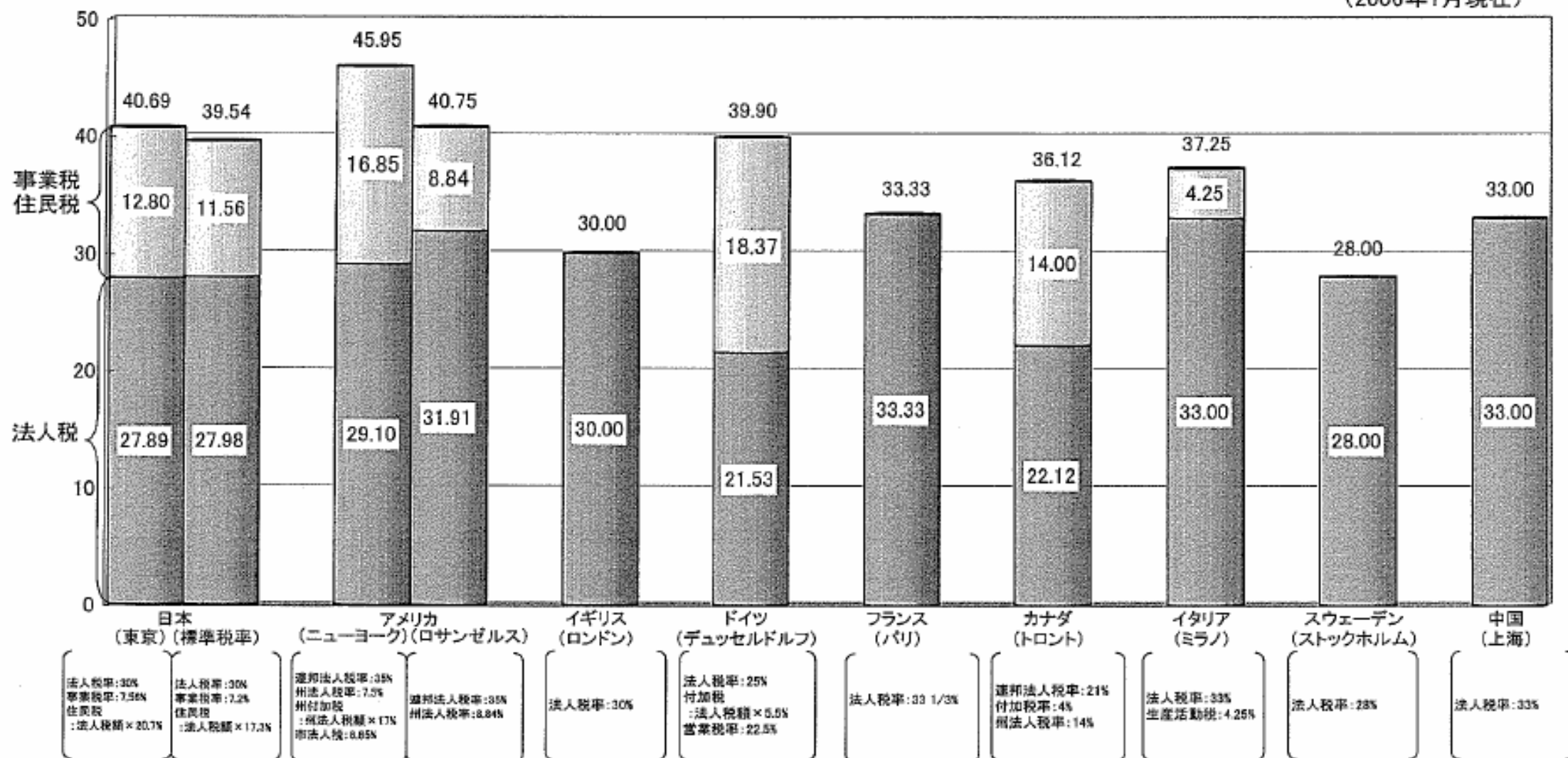
－S.Cnossen, "Dual Income Tax" (1997)に基づく概念図－



(政府税制調査会資料を加工)

法人所得課税の実効税率の国際比較(未定稿)

(2006年1月現在)



- (注) 1. 上記の実効税率は、法人所得に対する租税負担の一部が損金算入されることを調整した上で、それぞれの税率を合計したものである。
2. 日本の法人事業税については、外形標準課税の対象となる資本金1億円超の法人に適用される税率を用いている。なお、このほか、付加価値制及び資本制が課される。
3. アメリカでは、一部の州・市で、法人所得課税のほか、支払い給与額等に対して課税される場合がある。
4. ドイツの法人税は連邦と州の共有税(50:50)、付加税は連邦税である。なお、営業税は市町村税であり、営業収益の5%に対し、市町村ごとに異なる賦課率(デュッセルドルフは450%)を乗じて税額が算出される。
5. フランスでは、別途法人利益社会税(法人税額の3.3%)が課され、法人利益社会税を含めた実効税率は34.43%となる(ただし、法人利益社会税の算定においては、法人税額から76.3万ユーロの控除が行われるが、前記実効税率の計算にあたり当該控除は勘案されていない)。なお、法人所得課税のほか、法人概算課税及び職業税(地方税)が課される。
6. カナダの連邦法人税の基本税率は38%であるが、州法人税額控除(課税所得の10%相当額)及び一般法人税額控除(課税所得の7%相当額)が控除されるため、税率は21%となる。なお、付加税は連邦税であり、連邦基本税率(38%)を用いて算出した額から、州法人税額控除を控除した後の額の4%が課される。また、州法人税の税率は業種により異なり、一部の業種では12%となる。
7. イタリアの法人税は連邦税、生産活動税は州税である。なお、生産活動税の課税所得には人件費及び支払利息等が含まれる。
8. 中国の法人税は中央政府と地方政府の共有税(原則として60:40)である。

歳出・歳入一体改革と税制

(1) 「骨太の方針2006」の合意

- ・「2011年度に国・地方の基礎的財政収支を黒字化」と「債務残高GDP比の安定的引き下げ」
- ・前者の必要額(歳出削減又は歳入増)は、16.5兆円で、削減額は、11.4兆円から14.3兆円。
- ・したがって、**今後5年間の税負担増加対応額は、2.2兆円から5.1兆円。**

(2) 歳出削減と税負担の増加の関係

- ・白か黒かではない歳出削減と増税(医療費の自己負担引き上げ、年金受給開始年齢の引き上げ等)

(3) 消費税引き上げ時の課題

- ・逆進性対策と軽減税率
- ・福祉目的税
- ・益税問題とインボイス
- ・引き上げのタイミング(経済との関係)等

平成18年第16回経済財政諮問会議議事要旨 2006年6月22日(木)

(小泉議長) ・消費税は私の在任中上げないと言ったら無責任だと言われた。私が就任時の目標どおりプライマリー・バランスを黒字化すると言ったら、既に消費税の法案を出している。今までのやり方だったら、公共事業を増やさなくては景気は回復してこない。それが、公共事業をマイナスにしても税収が上がってきた。・・・政府にも自民党にも、こういう発想は今までなかった。・・・消費税を上げないのは無責任だと言っているが、・・・現実に、私の言っているとおりになっている。・・・歳出削減をどんどん切り詰めていけば、やめてほしいという声が出てくる。増税をしてもいいから必要な施策をやってくれという状況になってくるまで、歳出を徹底的にカットしないといけない。そうすると消費税の増税幅も小さくなってくる。これから、歳出削減というのは楽ではないことがわかってくるだろう。今はまだ分かっていない。歳出削減の方が楽だと思っている。・・・歳出削減を徹底していくと、もう増税の方がいいという議論になってくる。ヨーロッパを見ると消費税は10%以上、ドイツは19%、与野党が反対、反対と言っていたのが一緒になった。みんな10%以上である。野党が提案するようになっている。

開かれた税制改革議論を

- 「望ましい税制」と「政府の規模」の議論を
- 産・官・学が連携しつつ発信できる場をすることにより
- 税制改革議論を、「財務省・自民党税調」から「多様な場」へ

「みんな今年のアカデミー賞は誰が受賞するかについては大変大きな興味を持っているが、あなたにアカデミー賞を選ぶ投票権が与えられているわけではない。しかし、税制については、われわれに、税制を選ぶ1票が与えられているのである。」(スレムロッド)